

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事（双葉町）

現 場 説 明 書

福 島 地 方 環 境 事 務 所

第1章 総 則

1. 共通事項

現場説明事項は、制約を受ける当該工事に関する施工条件を明示することによって工事の円滑な執行に資することを目的としており、当該契約においてやむを得ず施工方法等について仮指定せざるを得ないもの、又は変更が予想されるもの、あるいは制約される工事工程等について現場説明参加者が十分な見積りができるよう条件明示するものである。

そのため、明示された条件に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、適切に対応するものである。

また、明示されない施工条件、明示事項が不明確な施工条件についても、契約書の関連する条項にもとづき受注者と発注者とが協議できるものである。

2. 基本事項

本工事施工の前提となる基本事項の処理については以下のとおりとし、これら条件に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、受注者と発注者とが協議するものとする。また、積算にあたっては「平成30年度国土交通省土木工事積算基準書」及び「環境省除染特別地域における除染等工事暫定積算基準（第11版（改定版）：平成30年5月）」を基本とし、その他詳細を本現場説明書に示す。

(1) 用地関係

本工事に必要な用地の未処理部分の有無

(無し有り)

(2) 協議関係

本工事に必要な設計協議等の未処理部分の有無 (無し有り)

本工事の実施に必要となる許認可等については、当初設計において確定できないため、必要に応じ、関係機関等との協議や手続きが今後発生し、施工期間等が制約を受ける可能性がある。着手時期の遅れ等が生じる場合は、その対応については別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

(3) 共通仮設費と現場管理費の率

共通仮設費率：4.1%、現場管理費率：26.2%

3. 施工時期、時間等に関する事項

関係官公署その他関係する者から、施工時期、施工時間等の制約を受けた場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

4. 放射線防護に関する事項

除染電離則に基づく放射線防護に要する費用は、当初設計において、防護具費(防じんマスク等)、使用済み防護具処理費、安全講習費、電離放射線健康診断を含む健康診断費、セルフスクリーニング費、放射線管理に要する費用を計上している。なお、その他のものについて、必要がある場合は別途協議するものとする。本工事は、「除染等業務従事者等被ばく線量等を一元管理するための制度」への参画の対象である。「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度」への参加に要する費用を諸経費対象外として計上している。

5. 交通安全に関する事項

警察等関係機関との協議等により計画等に変更が生じた場合は、別途協議するものとする。

6. 労働者等の宿舍設置・撤去等に関する事項

下記の項目については、当初設計において計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。様式は別紙参照。

- ①労働者宿舍の維持・補修費（帰還困難区域以外は既設宿舍のみ設計変更の対象）
- ②借上費（アパート等の借上げ費用を元請が直接契約した場合のみ）
- ③宿泊費
- ④労働者送迎費（労働者宿舍及び現地事務所等の集合場所から現場までのマイクロバスによる送迎）
- ⑤新設宿舍設置・撤去費（帰還困難区域内に限る）
- ⑥既設宿舍撤去費

7. 除雪に関する事項

除雪工事は当初設計において計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

8. 洗浄について

仮置場等における日常のタイヤ洗浄及び使用機械の洗浄に要する費用は、当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

9. 設計単価について

- 1) 労務単価は「平成 30 年度国土交通省公共工事設計労務単価」、「平成 30 年度環境省除染等工事設計労務単価」を適用している。
- 2) 技術者単価は、「平成 30 年度国土交通省設計業務委託等技術者単価」を適用している。
- 3) 機械・労務・材料単価については、次の割増し及び補正を除き、帰還困難区域内であることを理由とした割増し等は考慮していないが、調達が困難な場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
 - ① ブルドーザ（リッパ装置付きブルドーザを除く。）、バックホウ、ダンプトラック（建設用ダンプトラックを除く。）に限り運転時間 1 時間当たり損料に 100 分の 105 を乗じて補正している。

10. 特殊勤務手当について

帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域で作業する作業員への手当の支給については、環境省除染等工事共通仕様書（第 11 版）1-1-23（手当等の支給）を準用する。なお、賃金台帳等の書類の添付に合わせ、「放射線管理記録」「輸送実施記録」等も添付すること。また、特殊勤務手当については、当初設計に計上しているが、実績に基づき、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

11. 仮置場等からの輸送工に関する事項

- 1) 輸送については、搬出元である仮置場等が決定した段階で、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 2) 輸送ルートの特検結果により、道路補修等が必要になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 3) 仮置場等からの搬出時及び搬出終了後における仮置場等の扱いは、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 4) 仮置場等において、排水処理対策が必要となった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 5) 仮置場等の付帯設備の移動等が生じる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 6) 仮置場等において現場発生品が生じる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 7) 仮置場等において実施する輸送車両周囲の表面線量率及び保管物の重量測定については当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 8) 不燃物輸送車両の積載重量は 7.3 t/台を起算数量とし、可燃物輸送車両の積載数量

は 8 袋/台を起算数量とし、変更は行わない。輸送車両 1 台当たりの輸送回数は、輸送距離に応じ以下を起算回数とし、仮置場の地形的要因による制約等が発生し、変更が必要な場合は、別途協議の上、設計変更の対象とする。

公的機関等からの輸送時間制約が発生し、必要がある場合は、別途協議の上、設計変更の対象とする。

輸送距離 (k m)	平均回数 (回)
1 0 k m以下	3 . 0
1 0 k m超 4 0 k m以下	2 . 0
4 0 k m超	1 . 0

- 9) 輸送に要する時間については、輸送経路区間ごとに、全国道路・街路交通情勢調査結果などにより、算出することとする。
- 10) 輸送車両荷台からの逸水防止対策については当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 11) 携帯電話データ通信不感地域が発生した場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 12) 輸送車両の安全走行等において、いねむり運転防止装置等の設置を推奨する。
- 13) 除去土壌等のうち、破損等が認められるものについては、別途協議のうえ、新しい大型土のう袋等への詰込みを行い、必要に応じて設計変更の対象とする。
- 14) 除去土壌等のうち、保管期間中に体積が小さくなっている等で詰替等が必要な場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 15) 除去土壌等の輸送に伴い使用する高速道路の料金については、当初設計に計上しているが、実績に基づき、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 16) 緊急時に備えた体制整備及び緊急時対応において、費用が発生する場合には、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 17) 敷鉄板等の仮設については、当初設計に計上していない。別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

1 2 . その他

- 1) 運転時の仮置場等からの輸送工において、「総合管理システム」と「事業者システム」の連携においてトラブルを発見した場合は速やかに報告し、対応策について協議すること。「総合管理システム」側のシステムトラブル等により受注者に損失等が生じた場合については、別途協議のうえ、設計変更の対象とする（「総合管理システム」及び「事業者システム」の内容は、「総合管理システムとの連携に関する要件」参照：特記仕様書に URL 記載）。
- 2) 運転時の仮置場等からの輸送工において、受注者が行う管理の費用として、事業者

システムにおける初期費用（事業者システムの教育、総合管理システムとの連携試験に係る費用を想定）を 22,410,000 円、その運用経費（運用費（月曜日から土曜日、1 日 8 時間稼働）、ハードウェア／ソフトウェア保守費、ハードウェア利用料（車載器、操作端末、パソコン、サーバ、ネットワーク機器）、ソフトウェア利用料、データセンター利用料、回線費用等を想定）を 1 か月あたり 21,460,000 円を見込んでいる。なお、事業者システムは平成 31 年 2 月末までに運用開始できるよう準備する。

- 3) 今後、総合管理システムの改修に伴い、事業者システムの改修が必要になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 4) 降雨、積雪や凍結等の気象条件を十分考慮して作業計画を作成すること。
- 5) 除去土壌等の輸送について、昼間として当初計上しているが、夜間となる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 6) 国、自治体または関係機関が主催する会議等における調整により設計内容が変更になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 7) 間接費には復興係数(共通仮設費 1.5、現場管理費 1.2)を乗ずるものとする。
- 8) 工事請負契約書(案)第 40 条に関する事項
前金払については、各会計年度毎に行うこととするが、初年度においては、第 2 年度分を含めて前金払を行うことも可能とする。

別紙

実績変更対象に関する実績報告書

費目		費用	内容	計上額
共通仮設費	営繕費	設置・撤去、 維持・補修費	労働者宿舎等の維持・補修 に要する費用	
		借上費	試験室、労働者宿舎、倉庫、 材料保管場所等の敷地借上 げに要した地代及び建物を 建築する代わりに貸しビ ル、マンション、民家等を 長期借上げした場合に要し た費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等 に宿泊した場合に要した費 用	
		労働者送迎 費	労働者をマイクロバス等で 日々当該現場に送迎輸送 (水上輸送を含む)をする ために要した費用(運転手 賃金、車輛損料、燃料費等 含む)	
合計				

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事（大熊町）

現 場 説 明 書

福 島 地 方 環 境 事 務 所

第1章 総 則

1. 共通事項

現場説明事項は、制約を受ける当該工事に関する施工条件を明示することによって工事の円滑な執行に資することを目的としており、当該契約においてやむを得ず施工方法等について仮指定せざるを得ないもの、又は変更が予想されるもの、あるいは制約される工事工程等について現場説明参加者が十分な見積りができるよう条件明示するものである。

そのため、明示された条件に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、適切に対応するものである。

また、明示されない施工条件、明示事項が不明確な施工条件についても、契約書の関連する条項にもとづき受注者と発注者とが協議できるものである。

2. 基本事項

本工事施工の前提となる基本事項の処理については以下のとおりとし、これら条件に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、受注者と発注者とが協議するものとする。また、積算にあたっては「平成 30 年度国土交通省土木工事積算基準書」及び「環境省除染特別地域における除染等工事暫定積算基準（第 11 版（改定版）：平成 30 年 5 月）」を基本とし、その他詳細を本現場説明書に示す。

(1) 用地関係

本工事に必要な用地の未処理部分の有無

(無し有り)

(2) 協議関係

本工事に必要な設計協議等の未処理部分の有無 (無し有り)

本工事の実施に必要となる許認可等については、当初設計において確定できないため、必要に応じ、関係機関等との協議や手続きが今後発生し、施工期間等が制約を受ける可能性がある。着手時期の遅れ等が生じる場合は、その対応については別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

(3) 共通仮設費と現場管理費の率

共通仮設費率：4.1%、現場管理費率：26.2%

3. 施工時期、時間等に関する事項

関係官公署その他関係する者から、施工時期、施工時間等の制約を受けた場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

4. 放射線防護に関する事項

除染電離則に基づく放射線防護に要する費用は、当初設計において、防護具費(防じんマスク等)、使用済み防護具処理費、安全講習費、電離放射線健康診断を含む健康診断費、セルフスクリーニング費、放射線管理に要する費用を計上している。なお、その他のものについて、必要がある場合は別途協議するものとする。本工事は、「除染等業務従事者等被ばく線量等を一元管理するための制度」への参画の対象である。「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度」への参加に要する費用を諸経費対象外として計上している。

5. 交通安全に関する事項

警察等関係機関との協議等により計画等に変更が生じた場合は、別途協議するものとする。

6. 労働者等の宿舍設置・撤去等に関する事項

下記の項目については、当初設計において計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。様式は別紙参照。

- ①労働者宿舍の維持・補修費（帰還困難区域以外は既設宿舍のみ設計変更の対象）
- ②借上費（アパート等の借上げ費用を元請が直接契約した場合のみ）
- ③宿泊費
- ④労働者送迎費（労働者宿舍及び現地事務所等の集合場所から現場までのマイクロバスによる送迎）
- ⑤新設宿舍設置・撤去費（帰還困難区域内に限る）
- ⑥既設宿舍撤去費

7. 除雪に関する事項

除雪工事は当初設計において計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

8. 洗浄について

仮置場等における日常のタイヤ洗浄及び使用機械の洗浄に要する費用は、当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

9. 設計単価について

- 1) 労務単価は「平成 30 年度国土交通省公共工事設計労務単価」、「平成 30 年度環境省除染等工事設計労務単価」を適用している。
- 2) 技術者単価は、「平成 30 年度国土交通省設計業務委託等技術者単価」を適用している。
- 3) 機械・労務・材料単価については、次の割増し及び補正を除き、帰還困難区域内であることを理由とした割増し等は考慮していないが、調達が困難な場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
 - ① ブルドーザ（リッパ装置付きブルドーザを除く。）、バックホウ、ダンプトラック（建設用ダンプトラックを除く。）に限り運転時間 1 時間当たり損料に 100 分の 105 を乗じて補正している。

10. 特殊勤務手当について

帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域で作業する作業員への手当の支給については、環境省除染等工事共通仕様書（第 11 版）1-1-23（手当等の支給）を準用する。なお、賃金台帳等の書類の添付に合わせ、「放射線管理記録」「輸送実施記録」等も添付すること。また、特殊勤務手当については、当初設計に計上しているが、実績に基づき、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

11. 仮置場等からの輸送工に関する事項

- 1) 輸送については、搬出元である仮置場等が決定した段階で、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 2) 輸送ルートの特検結果により、道路補修等が必要になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 3) 仮置場等からの搬出時及び搬出終了後における仮置場等の扱いは、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 4) 仮置場等において、排水処理対策が必要となった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 5) 仮置場等の付帯設備の移動等が生じる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 6) 仮置場等において現場発生品が生じる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 7) 仮置場等において実施する輸送車両周囲の表面線量率及び保管物の重量測定については当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 8) 不燃物輸送車両の積載重量は 7.3 t/台を起算数量とし、可燃物輸送車両の積載数量

は 8 袋/台を起算数量とし、変更は行わない。輸送車両 1 台当たりの輸送回数は、輸送距離に応じ以下を起算回数とし、仮置場の地形的要因による制約等が発生し、変更が必要な場合は、別途協議の上、設計変更の対象とする。

公的機関等からの輸送時間制約が発生し、必要がある場合は、別途協議の上、設計変更の対象とする。

輸送距離 (k m)	平均回数 (回)
1 0 k m以下	3 . 0
1 0 k m超 4 0 k m以下	2 . 0
4 0 k m超	1 . 0

- 9) 輸送に要する時間については、輸送経路区間ごとに、全国道路・街路交通情勢調査結果などにより、算出することとする。
- 10) 輸送車両荷台からの逸水防止対策については当初設計に計上していない。必要がある場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 11) 携帯電話データ通信不感地域が発生した場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 12) 輸送車両の安全走行等において、いねむり運転防止装置等の設置を推奨する。
- 13) 除去土壌等のうち、破損等が認められるものについては、別途協議のうえ、新しい大型土のう袋等への詰込みを行い、必要に応じて設計変更の対象とする。
- 14) 除去土壌等のうち、保管期間中に体積が小さくなっている等で詰替等が必要な場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 15) 除去土壌等の輸送に伴い使用する高速道路の料金については、当初設計に計上しているが、実績に基づき、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 16) 緊急時に備えた体制整備及び緊急時対応において、費用が発生する場合には、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 17) 敷鉄板等の仮設については、当初設計に計上していない。別途協議のうえ、設計変更の対象とする。

1 2 . その他

- 1) 運転時の仮置場等からの輸送工において、「総合管理システム」と「事業者システム」の連携においてトラブルを発見した場合は速やかに報告し、対応策について協議すること。「総合管理システム」側のシステムトラブル等により受注者に損失等が生じた場合については、別途協議のうえ、設計変更の対象とする（「総合管理システム」及び「事業者システム」の内容は、「総合管理システムとの連携に関する要件」参照：特記仕様書に URL 記載）。
- 2) 運転時の仮置場等からの輸送工において、受注者が行う管理の費用として、事業者

システムにおける初期費用（事業者システムの教育、総合管理システムとの連携試験に係る費用を想定）を 22,410,000 円、その運用経費（運用費（月曜日から土曜日、1 日 8 時間稼働）、ハードウェア／ソフトウェア保守費、ハードウェア利用料（車載器、操作端末、パソコン、サーバ、ネットワーク機器）、ソフトウェア利用料、データセンター利用料、回線費用等を想定）を 1 か月あたり 21,460,000 円を見込んでいる。なお、事業者システムは平成 31 年 2 月末までに運用開始できるよう準備する。

- 3) 今後、総合管理システムの改修に伴い、事業者システムの改修が必要になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 4) 降雨、積雪や凍結等の気象条件を十分考慮して作業計画を作成すること。
- 5) 除去土壌等の輸送について、昼間として当初計上しているが、夜間となる場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 6) 国、自治体または関係機関が主催する会議等における調整により設計内容が変更になった場合は、別途協議のうえ、設計変更の対象とする。
- 7) 間接費には復興係数(共通仮設費 1.5、現場管理費 1.2)を乗ずるものとする。
- 8) 工事請負契約書(案)第 40 条に関する事項
前金払については、各会計年度毎に行うこととするが、初年度においては、第 2 年度分を含めて前金払を行うことも可能とする。

別紙

実績変更対象に関する実績報告書

費目		費用	内容	計上額
共通仮設費	営繕費	設置・撤去、 維持・補修費	労働者宿舎等の維持・補修 に要する費用	
		借上費	試験室、労働者宿舎、倉庫、 材料保管場所等の敷地借上 げに要した地代及び建物を 建築する代わりに貸しビ ル、マンション、民家等を 長期借上げした場合に要し た費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等 に宿泊した場合に要した費 用	
		労働者送迎 費	労働者をマイクロバス等で 日々当該現場に送迎輸送 (水上輸送を含む)をする ために要した費用(運転手 賃金、車輛損料、燃料費等 含む)	
合計				

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事（双葉町）

特 記 仕 様 書

福 島 地 方 環 境 事 務 所

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「平成30年版国土交通省東北地方整備局制定土木工事共通仕様書」、「平成30年度除染等工事共通仕様書(第11版)」(以下「共通仕様書」という。)に基づき実施しなければならない。

2. 入札時の技術提案について

設計図書に変更が生じた場合は、技術提案書について変更協議しなければならない。

3. 総価契約単価合意方式について

(目的)

1. 本工事は、工事請負契約における受発注者間の双務性の向上の観点から、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金額の算定を行うための単価等を前もって協議して合意しておくことにより、設計変更や部分払いに伴う協議の円滑化を図ることを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

(共通仕様書 第1章 1-1-6の適用)

2. 請負代金内訳書の提出を求める場合、共通仕様書第1章 1-1-6第2項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、工事請負契約書(案)第3条に基づく請負代金内訳書を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

(合意単価の公表)

3. 発注者・受注者間で締結した単価合意書は、公表することができるものとする。

4. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第1章 総則

1. 目的

本工事は、福島県内の仮置場等に保管されている除去土壌等の搬出及び双葉町内の受入・分別施設等へ搬入を行うものである。

2. 適用

本工事は、

- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）
 - 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
 - 平成30年度国土交通省土木工事標準積算基準書
 - 東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則（平成23年厚生労働省令第152号。以下「除染電離則」という。）
 - 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）
 - 除染関係ガイドライン第2版（環境省、平成25年5月（平成30年3月追補））
 - 廃棄物関係ガイドライン第2版（環境省、平成25年3月）
 - 中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画（環境省 平成29年12月更新版）以下「輸送実施計画」という。）
 - パイロット輸送に係る検証報告について（環境省、平成28年3月改訂）
 - 中間貯蔵施設への除染土壌等の輸送に係る検証報告（環境省、平成28年11月）
 - 中間貯蔵施設への除染土壌等の輸送に係る検証報告（環境省、平成29年11月）
- その他、関係法令等に基づいて実施する。

3. 工事箇所

除去土壌等の搬出元は、監督職員が指示する福島県内の仮置場等とする。

4. 工事概要

- (1) 仮置場等からの除去土壌等輸送工事
 - 1) 準備工
 - 2) 保管物の積み込み
 - 3) 輸送
 - 4) 洗浄等

5. 工期

契約締結日の翌日から平成33年3月31日まで

6. 架空線等公衆物損事故防止関係

受注者は、工事区域内に横断している架空線等の前後や建設機械・運搬車両等が入り出る工事現場及び資材置場の出入口等には、高さ制限を確認するための安全対策施設（簡易ゲート）を設置するとともに、交通誘導員等を適切に配置し、誘導指示を行わなければならない。なお、安全対策施設設置の詳細については、施工前に監督職員と協議するものとする。

7. 委託監督員

本工事には、共通仕様書第1章 1-1-2 に規定する委託監督員を配置する予定であり、氏名等については別に通知する。

8. 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更

次の資材については、以下の調達地域から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

資材名	規格	調達地域等
詰替袋（φ1,300、内袋なし）	外袋 耐候性試験 200 時間以上	大熊地区・ 双葉地区
詰替袋（φ1,300、2重内袋付き）	外袋 耐候性試験 200 時間以上	大熊地区・ 双葉地区

9. 技術提案に係る措置

受注者の入札時における技術提案が認められた場合は、本特記仕様書の規定にかかわらず、当該技術提案に従った施工等を実施しなければならない。

10. 共通仕様書適用除外項目

本工事において、「共通仕様書 1-1-14 工事の下請負③」については適用除外とする。ただし、以下の条件をすべて満たすこと。

- ・当該工事の個人事業主は、「共通仕様書 1-1-47 保険の付保及び事故の補償（1）」に基づき、労働者災害補償保険の特別加入を行っていること。
- ・受注者は、「除染電離則」及び「除染電離則ガイドライン」に基づく放射線管理等に準じて、個人事業主の放射線管理等について適切な措置を講ずること。

11. 主任（監理）技術者等の配置

監理技術者として、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を専任の主任（監理）技術者として配置すること。また、共通仕様書1-1-4に規定する放射線管理責任者を配置すること。

12. その他

工事数量は、別紙「数量総括表」に示す。

第2章 工 事 材 料

特記事項なし。

第3章 工 事

1. 空間線量率

中間貯蔵施設区域内の現場近傍における空間線量率は、概ね次のとおりとする。

空間線量率（双葉町）：1～10 μ Sv/h前後

2. 仮置場等からの除去土壌等輸送工事

(1) 準備工

1) 上部シートのはがし等

仮置場等において雨水の浸入防止用に設置された遮水シート・通気性防水シート等をはがすものとする。はがした遮水シート等の扱いは別途監督職員の指示に従うこと。

2) 遮へい土のう撤去・仮置き

除去土壌等を詰めた大型土のう袋等を搬出するため、側面及び上面に設置された遮へい土のうを別途監督職員が指示する場所に移動させること。

3) 調査工の実施

①通信状態の確認

仮置場等内で通信試験を行い、輸送事業者が滞りなくデータ連携ができるかを確認し、問題が生じた際は、適宜対応を実施すること。

②除染時データとの照合

除染時データとのずれを確認するため、仮置場等に保管されている除去土壌等に付与されているタグ（旧タグ）をサンプル調査し、結果を報告すること。

(2) 保管物の積込み

1) 搬出前測定、記録及びタグ（新タグ）の取付け

輸送車両に大型土のう袋(内袋付き)等を積み込む前に、大型土のう袋(内袋付き)等に詰められている除去土壌等の情報を確認するため、全ての大型土のう袋(内袋付き)等について表面線量率、重量の測定と、内容物の種別及び荷姿の確認を実施し、別途監督員が指示する方法により全ての大型土のう袋(内袋付き)等にタグ（新タグ）を取り付けたうえで、総合管理システム（「第5章 報告」参照）へ情報送信すること。新タグの仕様は、「別添2 新タグの仕様」によること。

2) 積込み

仮置場等に保管されている除去土壌等を搬出するため、除去土壌等を詰めた大型土のう

袋(内袋付き)等を輸送車両に積み込むこと。表面線量率が $30\mu\text{Sv/h}$ を超える輸送対象物がある場合は、輸送車両に除去土壌等を積み込んだ状態で車両の前後左右(4方向)の荷台の高さで空間線量率を測定し、記録を行うこと。なお、測定高さは1メートルを基本とする。また、車両の前後左右(4方向)の空間線量率が $100\mu\text{Sv/h}$ を超えないように積み込むこと。

3) 保管物の詰替

大型土のう袋等で仮置きされた除去土壌等の詰替が必要な場合は、監督職員と協議すること。また、使用する詰替袋についても監督職員と協議すること。

(3) 輸送

大型土のう袋(内袋付き)等の計量施設までの輸送については、以下のとおりとすること。

1) 輸送車両の仕様

輸送車両は、ダンプトラック(10t積)を標準とする。

2) 除去土壌等輸送

輸送にあたっては、除去土壌等の飛散防止、悪臭防止及び輸送車両荷台からの逸水防止対策等適切な措置を講ずること。なお、輸送ルート・時間帯は別途監督職員が指示する。

3) 輸送カードの携行

事故等が発生した場合を含め、輸送内容が確認できるように、必ず「輸送カード」を出力し印刷物として運転手が携帯すること。なお、輸送カードは、総合管理システムを介して、発行承認を得た後にのみ出力すること。

(4) 洗浄等

輸送車両は荷卸し後、定められた場所でスクリーニングを行い、表面汚染密度が $13,000\text{cpm}$ を超過した場合は洗浄等を行うこと。また、各車両の最大の測定値を総合管理システムへ送信すること。

建設機械等は、工事終了時高圧水洗浄の後、必要に応じてスクリーニングを行うこと。

第4章 施工管理

1. 放射線管理等

(1) 仮置場等

1) 搬出開始から完了までにおいて敷地境界空間線量率、地下水、浸出水の放射性物質濃度等について、別途監督職員の指示する方法により測定すること。

2) 作業場の放射線管理の方法や被ばく線量低減の具体的な対策の実施状況等について、監督職員の指示に従い適時提出すること。

2. 輸送の管理

(1) 輸送ルート巡回

仮置場等から計量施設までの、全ての輸送ルートの路面状況等を着手前に1回及び着手後に週1回巡回し、損傷の有無を報告すること。

(2) 除去土壌等の管理

除去土壌等に係る情報（除去土壌等に関する種別、荷姿等の情報）を総合管理システムより取得し、保管すること。

取り付けた新タグと除染時データとの紐付けを実施し、その結果を総合管理システムへ送信すること。

(3) 輸送車両等の管理

除去土壌等を輸送する車両及びその運転手に係る情報（走行ルート及び位置、出発・到着予定時間等）を管理し、記録・保管すること。なお、輸送車両の位置情報については、GPS等を利用した運行管理を実施し、総合管理システムへ情報送信すること。

(4) 運行計画

共通仕様書 1-1-8 に定める施工計画書のほか、輸送実施計画及び別途定める緊急時対応マニュアルに基づき、輸送の実施体制、仮置場等から中間貯蔵施設までの輸送ルート、緊急時に備えた体制、事故発生時の対応手順、作業中止基準等を検討し、別途監督職員と協議のうえ、運行計画案を作成すること。この運行計画案を基に環境省が関係機関と調整のうえ定める運行計画に基づき輸送を実施すること。

なお、運行計画案は、監督職員が別途指示する搬出市町村ごとに、監督職員の指示を受けてから10日間以内に作成すること。

(5) 輸送予定

輸送前日までに、当日の輸送予定（使用ルート、車両、運転手、搬出数量、出発順序等）を総合管理システムへ登録すること。

当日は、登録した輸送予定に従って、輸送を実施すること。輸送の詳細情報（使用ルート、車両、運転手、搬出数量、出発順序等）が変更になる場合は、事前に、変更後の輸送予定を総合管理システムへ送信すること。

(6) 緊急時に備えた体制等

運行計画に基づき、緊急時に対応できる体制等を構築すること。

また、輸送車両には緊急時に対応するために除去土壌等の回収のための器具、消火器等を携行させること。

(7) 緊急時対応（特に事故時対応）

運行計画に基づき、緊急時には速やかに措置を講ずること。

緊急時として除去土壌等が飛散等した場合には、応急処置を行うとともに、除去作業や汚染検査を行う作業員を現場に派遣し、警察、道路管理者等の関係機関と連携のうえ、一般交通や沿道住民への影響を回避するための措置（通行や立入りの制限、情報提供等）を講ずること。

3. 作業員・運転者への教育

(1) 共通事項

作業員・運転者に対して、共通仕様書1-1-32(2)に定める指導及び教育とあわせて、除去土壌等を安全に輸送するための方策や事故防止対策、事故発生時の対応方法等について指導及び教育を実施し、作業及び運転において遵守するよう教育・管理すること。なお、安全教育計画を作成し、監督職員の確認を得ること。

(2) 輸送車両の運転者への教育

輸送車両の運転者は、業務開始前に、環境省主催の運転者講習を受講すること。
輸送車両の運転者は、各仮置場からの輸送開始前に、輸送ルートの試走を行うこと。

第5章 報告

1. 総合管理システム等への報告

中間貯蔵・環境安全事業株式会社が別途整備する「総合管理システム」において必要となる情報を「総合管理システムとの連携に関する要件」の別紙2「インターフェース仕様書」に従い報告・送信すること。(下記URL、参照。)

上記報告等に必要な事業者システムについては、「総合管理システムとの連携に関する要件」に沿って、輸送開始までに運用開始できるよう準備すること。このため、「総合管理システムとの連携に関する要件」のp14～15「12 連携テストに関する要件」に基づく連携試験の実施及び、p15「13 テストラン・ルート確認」に記載の「テストラン①」を含め、事業者システムを総合管理システムと連携し、運用開始可能な状態とすること。

なお、工事による管理項目(案)は、別添1のとおりである。

※「総合管理システムとの連携に関する要件」のURL

<http://www.jesconet.co.jp/interim/transport/tmsystem.html>

2. その他

(1) 本工事に係る情報の管理を主に担当する情報担当者を設置すること。

(2) 提出図書

1) 受注者は、工事完了に際して共通仕様書第1章 1-1-27 に示す図書を成果物として監督職員に提出すること。その他、監督職員が指示する図書を随時提出すること。

2) 上記図書の電子データを収納した電子媒体 5式

電子データの仕様及び記載事項は、別添によること。

提出時期 平成33年3月31日までに提出すること。

(3) その他監督職員が求める事項について報告すること。

(別添)

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [Aランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

- (1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフト及びファイル形式については、以下のとおりとし、その他のアプリケーションソフトの使用等が必要な場合は環境省担当官と協議すること。
 - ・文章；ワープロソフト Justsystem 社一太郎 (jtd 形式)、又は Microsoft 社 Word (ファイル形式は DOCX 形式以下)
 - ・計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel (ファイル形式は XLSX 以下)
 - ・画像；BMP 形式又は JPEG 形式 (写真の有効画素数は黒板の文字を読み取れる程度とし、およそ 100 万画素を目安とする。)
 - ・図面；DWG 形式及び SXF (P21) 形式
- (3) (2) による成果物に加え、それらの電子ファイルを「PDF ファイル形式」で保存した成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R、CD-R または BD-R (25GB・50GB、以下「DVD-R 等」という。) とし、データを追記・書き換えできない方式で保存すること。また、事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ず付記すること。DVD-R 等への付記は、別図に従い、直接印刷又は油性フェルトペンでの手書きにより行うこと。
- (5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. 電子成果物のフォルダ構成

電子成果物の作成にあたっては、紙納品された成果物の目録に対応したフォルダを作成した上で、データを保存すること。

また、格納媒体が複数枚にわたる場合は、フォルダ構成の一覧を作成添付すること。

4. ウイルスチェック

電子媒体に対し、ウイルスチェックを行うこと。ウイルスチェックソフトは常に最新のデータにアップデートしたものを利用すること。

5. その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

電子媒体への表記

電子媒体のラベル面に、次の事項を表記すること。

- 1) 「工事番号」(別途指定する工事番号を記載すること)
- 2) 「工事・業務名称」(正式名称を記載すること)
- 3) 「作成年月」(工期終了時の年月を記載すること)
- 4) 「発注者名」(正式名称を記載すること)
- 5) 「受注者名」(正式名称を記載すること)
- 6) 「何枚目／総枚数」(総枚数の何枚目であるかを記載すること)
- 7) 「発注者署名欄」(主任監督職員又は主任調査職員が署名すること)
- 8) 「受注者氏名欄」(現場代理人又は管理技術者が署名すること)

(表記方法にかかる留意事項)

- ・ラベル面には、必要項目を表面に直接印刷、又は油性フェルトペンで表記し、媒体に損傷を与えないように留意すること。
- ・電子媒体のラベル面へ印刷したシールを貼り付ける方法は、シール剥がれ等による電子媒体や使用機器への悪影響を鑑み、行わないこと。
- ・表記事項のレイアウトは、以下の表記例によること。

(電子媒体への表記例)



添付書類

添付図面			
番号	図面名称	枚数	備考
	なし		

・別紙：数量総括表

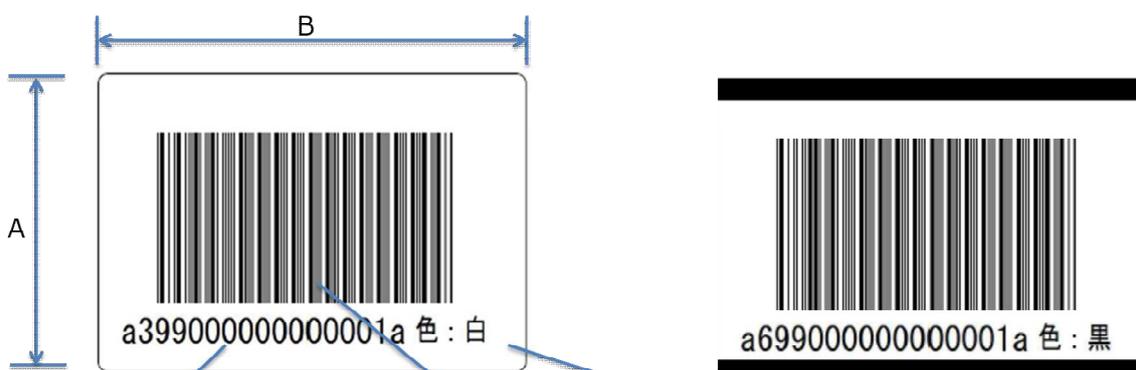
工事の管理項目(案)

No.	管理項目	管理の単位	生成場所・タイミング	生成方法	確認場所・タイミング
1	(1)輸送対象物情報				
2	中間貯蔵施設(双葉/大熊の各)住所	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
3	除染元の住所	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
4	搬出元の住所(仮置場住所)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
5	仮置場名称	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
6	中間貯蔵施設への持ち込み先(双葉/大熊のどこの受入・分別施設(工区)か)	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
7	中間貯蔵施設到着予定時間	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
8	輸送事業者名、住所、連絡先、責任者名	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
9	搬出日時(仮置場出発時刻)	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
10	運転者名、車種、車両番号	車両	仮置場搬出時		施設受入時
11	タグ番号(新タグ)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
12	容器の種類 (詰め替えた場合は、詰め替えた容器の種類)	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
13	除染時線量(データがある場合)	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
14	除染時重量(データがある場合)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		仮置場搬出時
15	搬出時線量	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
16	搬出時重量	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
17	受入日時(中間貯蔵施設搬入受入時刻)	フレキシブルコンテナ/車両	施設受入時		施設受入時
18	受入担当者名	フレキシブルコンテナ/車両	施設受入時		施設受入時
19	荷下ろし設備	フレキシブルコンテナ	施設受入時		施設受入時
20	推計放射能濃度	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時	簡易算定方式	施設受入時
21	特定施設、津波浸水域由来等の情報	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
22	輸送車両の車種、車両番号	車両	事前登録		仮置場搬出時 施設受入時
23	輸送対象物の内容(土壌等/腐敗性可燃物/可燃物/不燃物/焼却灰/危険物/その他(資材等))	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
24	輸送対象物の数量	車両	仮置場搬出時		施設受入時
25	スクリーニング時最大汚染密度	車両	スクリーニング実施時		受入・分別施設出発時
26	(2)輸送車両が規定のルートを実行していることを確認できる情報				
27	運転者名、車種、車両番号	フレキシブルコンテナ/車両	初期登録時	目視確認・記録	仮置場搬出時 施設受入時
28	位置情報	車両	搬出車両のGPS		輸送時
29	搬出元(仮置場)	車両	初期登録時		輸送時
30	行先工区(受入・分別施設)	車両	初期登録時		輸送時
31	中間貯蔵施設への到着予定時間との時間差	車両	初期登録時		輸送時
32	急ブレーキ、最高速度(一般道、高速)、急加速、急減速等の運転情報	車両	輸送完了後		輸送完了後
33	輸送ルート	車両	日次計画作成時		輸送時
34	(3)交通事故時等の迅速な対応に必要な情報				
35	運転者名、車種、車両番号	フレキシブルコンテナ/車両	初期登録時		仮置場搬出時 施設受入時
36	車の走行状況(順調/トラブル)	車両	トラブル時		トラブル時のみ報告される
37	(4)作業員の放射線被ばく情報				
38	作業員別の放射線被ばく情報(日次の線量、作業場所、作業内容、月次の本工事による線量及び本工事以外によるものも含む線量)	個人	毎日、毎月	測定器	工事中・供用時
39	安全研修受講履歴	個人	安全研修受講時		

新タグの仕様

- 1 IDは、総合管理システムに対して発番申請し、取得したものをを使用すること。
- 2 バーコードラベル仕様は下記の通りとする。

材 質	合成紙（高耐水性、高対候性 ポリプロピレンを主原料） / 超強粘糊 又はこれらと同等以上の耐水性、耐候性を有するもの
サイズ	縦 35mm 横 50mm 角 R（2R）
ラベル色	白色
ラベルライン色	緑 黄 白 青 赤 黒 橙 灰
バーコード仕様	NW7 / 15桁 / スタートコード、ストップコード 1桁目 : 1 緑 2 黄 3 白 4 青 5 赤 6 黒 7 橙 8 灰 2桁目、3桁目 : 年度を表す2桁の数値（西暦4桁年数-2000+12※） ※例：2015年⇒27、2025年⇒37
バーコード比率	2 : 1
バーコード高さ	20mm
耐候性	・UVカットのラミネート加工相当の耐久性を有すること



【入力内容詳細】

- 1桁目：分類番号
- 2、3桁目：年度
- 4～15桁目：管理No.

【バーコード詳細】

- NW7高さ：20mm
倍率：2倍
比率：1 : 2
スタートコード：a
ストップコード：a

【色】

- 表記色については、
1桁目の分類番号と連動

【分類コード内訳】

緑：1 黄：2 白：3 青：4 赤：5 黒：6 橙：7 灰：8

【ラベルサイズ】

A：35mm(±0.5) B：50mm(±0.5) 角R：2
白以外の色については上下2mmの分類識別のライン

- 3 タグ及び結束バンドの仕様は下記の通りとする。

タグ仕様

材 質	6 6 ナイロン標準 耐候 又はこれと同等以上の耐候性を有するもの
色	黒色
サイズ	縦 44mm程度 横 80mm程度

結束バンド仕様

材 質	6 6 ナイロン標準 耐候 又はこれと同等以上の耐候性を有するもの
色	黒色
サイズ	長さ 200mm 以上



新タグイメージ

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事（大熊町）

特 記 仕 様 書

福 島 地 方 環 境 事 務 所

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「平成30年版国土交通省東北地方整備局制定土木工事共通仕様書」、「平成30年度除染等工事共通仕様書(第11版)」(以下「共通仕様書」という。)に基づき実施しなければならない。

2. 入札時の技術提案について

設計図書に変更が生じた場合は、技術提案書について変更協議しなければならない。

3. 総価契約単価合意方式について

(目的)

1. 本工事は、工事請負契約における受発注者間の双務性の向上の観点から、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金額の算定を行うための単価等を前もって協議して合意しておくことにより、設計変更や部分払いに伴う協議の円滑化を図ることを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

(共通仕様書 第1章 1-1-6の適用)

2. 請負代金内訳書の提出を求める場合、共通仕様書第1章 1-1-6第2項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、工事請負契約書(案)第3条に基づく請負代金内訳書を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

(合意単価の公表)

3. 発注者・受注者間で締結した単価合意書は、公表することができるものとする。

4. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第1章 総則

1. 目的

本工事は、福島県内の仮置場等に保管されている除去土壌等の搬出及び大熊町内の受入・分別施設等へ搬入を行うものである。

2. 適用

本工事は、

- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）
 - 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
 - 平成30年度国土交通省土木工事標準積算基準書
 - 東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則（平成23年厚生労働省令第152号。以下「除染電離則」という。）
 - 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）
 - 除染関係ガイドライン第2版（環境省、平成25年5月（平成30年3月追補））
 - 廃棄物関係ガイドライン第2版（環境省、平成25年3月）
 - 中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画（環境省 平成29年12月更新版）以下「輸送実施計画」という。）
 - パイロット輸送に係る検証報告について（環境省、平成28年3月改訂）
 - 中間貯蔵施設への除染土壌等の輸送に係る検証報告（環境省、平成28年11月）
 - 中間貯蔵施設への除染土壌等の輸送に係る検証報告（環境省、平成29年11月）
- その他、関係法令等に基づいて実施する。

3. 工事箇所

除去土壌等の搬出元は、監督職員が指示する福島県内の仮置場等とする。

4. 工事概要

- (1) 仮置場等からの除去土壌等輸送工事
 - 1) 準備工
 - 2) 保管物の積み込み
 - 3) 輸送
 - 4) 洗浄等

5. 工期

契約締結日の翌日から平成33年3月31日まで

6. 架空線等公衆物損事故防止関係

受注者は、工事区域内に横断している架空線等の前後や建設機械・運搬車両等が入り出る工事現場及び資材置場の出入口等には、高さ制限を確認するための安全対策施設（簡易ゲート）を設置するとともに、交通誘導員等を適切に配置し、誘導指示を行わなければならない。なお、安全対策施設設置の詳細については、施工前に監督職員と協議するものとする。

7. 委託監督員

本工事には、共通仕様書第1章 1-1-2 に規定する委託監督員を配置する予定であり、氏名等については別に通知する。

8. 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更

次の資材については、以下の調達地域から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

資材名	規格	調達地域等
詰替袋（φ1,300、内袋なし）	外袋 耐候性試験 200 時間以上	大熊地区・ 双葉地区
詰替袋（φ1,300、2重内袋付き）	外袋 耐候性試験 200 時間以上	大熊地区・ 双葉地区

9. 技術提案に係る措置

受注者の入札時における技術提案が認められた場合は、本特記仕様書の規定にかかわらず、当該技術提案に従った施工等を実施しなければならない。

10. 共通仕様書適用除外項目

本工事において、「共通仕様書 1-1-14 工事の下請負③」については適用除外とする。ただし、以下の条件をすべて満たすこと。

- ・当該工事の個人事業主は、「共通仕様書 1-1-47 保険の付保及び事故の補償（1）」に基づき、労働者災害補償保険の特別加入を行っていること。
- ・受注者は、「除染電離則」及び「除染電離則ガイドライン」に基づく放射線管理等に準じて、個人事業主の放射線管理等について適切な措置を講じること。

11. 主任（監理）技術者等の配置

監理技術者として、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を専任の主任（監理）技術者として配置すること。また、共通仕様書1-1-4に規定する放射線管理責任者を配置すること。

12. その他

工事数量は、別紙「数量総括表」に示す。

第2章 工 事 材 料

特記事項なし。

第3章 工 事

1. 空間線量率

中間貯蔵施設区域内の現場近傍における空間線量率は、概ね次のとおりとする。

空間線量率（大熊町）：5～25 μ Sv/h前後

2. 仮置場等からの除去土壌等輸送工事

(1) 準備工

1) 上部シートのはがし等

仮置場等において雨水の浸入防止用に設置された遮水シート・通気性防水シート等をはがすものとする。はがした遮水シート等の扱いは別途監督職員の指示に従うこと。

2) 遮へい土のう撤去・仮置き

除去土壌等を詰めた大型土のう袋等を搬出するため、側面及び上面に設置された遮へい土のうを別途監督職員が指示する場所に移動させること。

3) 調査工の実施

①通信状態の確認

仮置場等内で通信試験を行い、輸送事業者が滞りなくデータ連携ができるかを確認し、問題が生じた際は、適宜対応を実施すること。

②除染時データとの照合

除染時データとのずれを確認するため、仮置場等に保管されている除去土壌等に付与されているタグ（旧タグ）をサンプル調査し、結果を報告すること。

(2) 保管物の積込み

1) 搬出前測定、記録及びタグ（新タグ）の取付け

輸送車両に大型土のう袋(内袋付き)等を積み込む前に、大型土のう袋(内袋付き)等に詰められている除去土壌等の情報を確認するため、全ての大型土のう袋(内袋付き)等について表面線量率、重量の測定と、内容物の種別及び荷姿の確認を実施し、別途監督員が指示する方法により全ての大型土のう袋(内袋付き)等にタグ（新タグ）を取り付けたうえで、総合管理システム（「第5章 報告」参照）へ情報送信すること。新タグの仕様は、「別添2 新タグの仕様」によること。

2) 積込み

仮置場等に保管されている除去土壌等を搬出するため、除去土壌等を詰めた大型土のう

袋(内袋付き)等を輸送車両に積み込むこと。表面線量率が $30\mu\text{Sv/h}$ を超える輸送対象物がある場合は、輸送車両に除去土壌等を積み込んだ状態で車両の前後左右(4方向)の荷台の高さで空間線量率を測定し、記録を行うこと。なお、測定高さは1メートルを基本とする。また、車両の前後左右(4方向)の空間線量率が $100\mu\text{Sv/h}$ を超えないように積み込むこと。

3) 保管物の詰替

大型土のう袋等で仮置きされた除去土壌等の詰替が必要な場合は、監督職員と協議すること。また、使用する詰替袋についても監督職員と協議すること。

(3) 輸送

大型土のう袋(内袋付き)等の計量施設までの輸送については、以下のとおりとすること。

1) 輸送車両の仕様

輸送車両は、ダンプトラック(10t積)を標準とする。

2) 除去土壌等輸送

輸送にあたっては、除去土壌等の飛散防止、悪臭防止及び輸送車両荷台からの逸水防止対策等適切な措置を講ずること。なお、輸送ルート・時間帯は別途監督職員が指示する。

3) 輸送カードの携行

事故等が発生した場合を含め、輸送内容が確認できるように、必ず「輸送カード」を出力し印刷物として運転手が携帯すること。なお、輸送カードは、総合管理システムを介して、発行承認を得た後にのみ出力すること。

(4) 洗浄等

輸送車両は荷卸し後、定められた場所でスクリーニングを行い、表面汚染密度が $13,000\text{cpm}$ を超過した場合は洗浄等を行うこと。また、各車両の最大の測定値を総合管理システムへ送信すること。

建設機械等は、工事終了時高圧水洗浄の後、必要に応じてスクリーニングを行うこと。

第4章 施工管理

1. 放射線管理等

(1) 仮置場等

1) 搬出開始から完了までにおいて敷地境界空間線量率、地下水、浸出水の放射性物質濃度等について、別途監督職員の指示する方法により測定すること。

2) 作業場の放射線管理の方法や被ばく線量低減の具体的な対策の実施状況等について、監督職員の指示に従い適時提出すること。

2. 輸送の管理

(1) 輸送ルート巡回

仮置場等から計量施設までの、全ての輸送ルートの路面状況等を着手前に1回及び着手後に週1回巡回し、損傷の有無を報告すること。

(2) 除去土壌等の管理

除去土壌等に係る情報（除去土壌等に関する種別、荷姿等の情報）を総合管理システムより取得し、保管すること。

取り付けた新タグと除染時データとの紐付けを実施し、その結果を総合管理システムへ送信すること。

(3) 輸送車両等の管理

除去土壌等を輸送する車両及びその運転手に係る情報（走行ルート及び位置、出発・到着予定時間等）を管理し、記録・保管すること。なお、輸送車両の位置情報については、GPS等を利用した運行管理を実施し、総合管理システムへ情報送信すること。

(4) 運行計画

共通仕様書 1-1-8 に定める施工計画書のほか、輸送実施計画及び別途定める緊急時対応マニュアルに基づき、輸送の実施体制、仮置場等から中間貯蔵施設までの輸送ルート、緊急時に備えた体制、事故発生時の対応手順、作業中止基準等を検討し、別途監督職員と協議のうえ、運行計画案を作成すること。この運行計画案を基に環境省が関係機関と調整のうえ定める運行計画に基づき輸送を実施すること。

なお、運行計画案は、監督職員が別途指示する搬出市町村ごとに、監督職員の指示を受けてから10日間以内に作成すること。

(5) 輸送予定

輸送前日までに、当日の輸送予定（使用ルート、車両、運転手、搬出数量、出発順序等）を総合管理システムへ登録すること。

当日は、登録した輸送予定に従って、輸送を実施すること。輸送の詳細情報（使用ルート、車両、運転手、搬出数量、出発順序等）が変更になる場合は、事前に、変更後の輸送予定を総合管理システムへ送信すること。

(6) 緊急時に備えた体制等

運行計画に基づき、緊急時に対応できる体制等を構築すること。

また、輸送車両には緊急時に対応するために除去土壌等の回収のための器具、消火器等を携行させること。

(7) 緊急時対応（特に事故時対応）

運行計画に基づき、緊急時には速やかに措置を講ずること。

緊急時として除去土壌等が飛散等した場合には、応急処置を行うとともに、除去作業や汚染検査を行う作業員を現場に派遣し、警察、道路管理者等の関係機関と連携のうえ、一般交通や沿道住民への影響を回避するための措置（通行や立入りの制限、情報提供等）を講ずること。

3. 作業員・運転者への教育

(1) 共通事項

作業員・運転者に対して、共通仕様書1-1-32(2)に定める指導及び教育とあわせて、除去土壌等を安全に輸送するための方策や事故防止対策、事故発生時の対応方法等について指導及び教育を実施し、作業及び運転において遵守するよう教育・管理すること。なお、安全教育計画を作成し、監督職員の確認を得ること。

(2) 輸送車両の運転者への教育

輸送車両の運転者は、業務開始前に、環境省主催の運転者講習を受講すること。
輸送車両の運転者は、各仮置場からの輸送開始前に、輸送ルートの試走を行うこと。

第5章 報告

1. 総合管理システム等への報告

中間貯蔵・環境安全事業株式会社が別途整備する「総合管理システム」において必要となる情報を「総合管理システムとの連携に関する要件」の別紙2「インターフェース仕様書」に従い報告・送信すること。（下記URL、参照。）

上記報告等に必要な事業者システムについては、「総合管理システムとの連携に関する要件」に沿って、輸送開始までに運用開始できるよう準備すること。このため、「総合管理システムとの連携に関する要件」のp14～15「12 連携テストに関する要件」に基づく連携試験の実施及び、p15「13 テストラン・ルート確認」に記載の「テストラン①」を含め、事業者システムを総合管理システムと連携し、運用開始可能な状態とすること。

なお、工事による管理項目（案）は、別添1のとおりである。

※「総合管理システムとの連携に関する要件」のURL

<http://www.jesconet.co.jp/interim/transport/tmsystem.html>

2. その他

(1) 本工事に係る情報の管理を主に担当する情報担当者を設置すること。

(2) 提出図書

1) 受注者は、工事完了に際して共通仕様書第1章 1-1-27 に示す図書を成果物として監督職員に提出すること。その他、監督職員が指示する図書を随時提出すること。

2) 上記図書の電子データを収納した電子媒体 5式

電子データの仕様及び記載事項は、別添によること。

提出時期 平成33年3月31日までに提出すること。

(3) その他監督職員が求める事項について報告すること。

(別添)

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [Aランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

- (1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフト及びファイル形式については、以下のとおりとし、その他のアプリケーションソフトの使用等が必要な場合は環境省担当官と協議すること。
 - ・文章；ワープロソフト Justsystem 社 一太郎 (jtd 形式)、又は Microsoft 社 Word (ファイル形式は DOCX 形式以下)
 - ・計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel (ファイル形式は XLSX 以下)
 - ・画像；BMP 形式又は JPEG 形式 (写真の有効画素数は黒板の文字を読み取れる程度とし、およそ 100 万画素を目安とする。)
 - ・図面；DWG 形式及び SXF (P21) 形式
- (3) (2) による成果物に加え、それらの電子ファイルを「PDF ファイル形式」で保存した成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R、CD-R または BD-R (25GB・50GB、以下「DVD-R 等」という。) とし、データを追記・書き換えできない方式で保存すること。また、事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ず付記すること。DVD-R 等への付記は、別図に従い、直接印刷又は油性フェルトペンでの手書きにより行うこと。
- (5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. 電子成果物のフォルダ構成

電子成果物の作成にあたっては、紙納品された成果物の目録に対応したフォルダを作成した上で、データを保存すること。

また、格納媒体が複数枚にわたる場合は、フォルダ構成の一覧を作成添付すること。

4. ウイルスチェック

電子媒体に対し、ウイルスチェックを行うこと。ウイルスチェックソフトは常に最新のデータにアップデートしたものを利用すること。

5. その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

電子媒体への表記

電子媒体のラベル面に、次の事項を表記すること。

- 1) 「工事番号」(別途指定する工事番号を記載すること)
- 2) 「工事・業務名称」(正式名称を記載すること)
- 3) 「作成年月」(工期終了時の年月を記載すること)
- 4) 「発注者名」(正式名称を記載すること)
- 5) 「受注者名」(正式名称を記載すること)
- 6) 「何枚目／総枚数」(総枚数の何枚目であるかを記載すること)
- 7) 「発注者署名欄」(主任監督職員又は主任調査職員が署名すること)
- 8) 「受注者氏名欄」(現場代理人又は管理技術者が署名すること)

(表記方法にかかる留意事項)

- ・ラベル面には、必要項目を表面に直接印刷、又は油性フェルトペンで表記し、媒体に損傷を与えないように留意すること。
- ・電子媒体のラベル面へ印刷したシールを貼り付ける方法は、シール剥がれ等による電子媒体や使用機器への悪影響を鑑み、行わないこと。
- ・表記事項のレイアウトは、以下の表記例によること。

(電子媒体への表記例)



添付書類

添付図面			
番号	図面名称	枚数	備考
	なし		

・別紙：数量総括表

工事の管理項目(案)

No.	管理項目	管理の単位	生成場所・タイミング	生成方法	確認場所・タイミング
1	(1)輸送対象物情報				
2	中間貯蔵施設(双葉/大熊の各)住所	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
3	除染元の住所	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
4	搬出元の住所(仮置場住所)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
5	仮置場名称	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
6	中間貯蔵施設への持ち込み先(双葉/大熊のどこの受入・分別施設(工区)か)	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
7	中間貯蔵施設到着予定時間	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
8	輸送事業者名、住所、連絡先、責任者名	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
9	搬出日時(仮置場出発時刻)	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
10	運転者名、車種、車両番号	車両	仮置場搬出時		施設受入時
11	タグ番号(新タグ)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
12	容器の種類 (詰め替えた場合は、詰め替えた容器の種類)	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
13	除染時線量(データがある場合)	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
14	除染時重量(データがある場合)	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		仮置場搬出時
15	搬出時線量	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時		施設受入時
16	搬出時重量	フレキシブルコンテナ/車両	仮置場搬出時		施設受入時
17	受入日時(中間貯蔵施設搬入受入時刻)	フレキシブルコンテナ/車両	施設受入時		施設受入時
18	受入担当者名	フレキシブルコンテナ/車両	施設受入時		施設受入時
19	荷下ろし設備	フレキシブルコンテナ	施設受入時		施設受入時
20	推計放射能濃度	フレキシブルコンテナ	仮置場搬出時	簡易算定方式	施設受入時
21	特定施設、津波浸水域由来等の情報	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
22	輸送車両の車種、車両番号	車両	事前登録		仮置場搬出時 施設受入時
23	輸送対象物の内容(土壌等/腐敗性可燃物/可燃物/不燃物/焼却灰/危険物/その他(資材等))	フレキシブルコンテナ	フレキシブルコンテナ作成時		仮置場搬出時 施設受入時
24	輸送対象物の数量	車両	仮置場搬出時		施設受入時
25	スクリーニング時最大汚染密度	車両	スクリーニング実施時		受入・分別施設出発時
26	(2)輸送車両が規定のルートを実行していることを確認できる情報				
27	運転者名、車種、車両番号	フレキシブルコンテナ/車両	初期登録時	目視確認・記録	仮置場搬出時 施設受入時
28	位置情報	車両	搬出車両のGPS		輸送時
29	搬出元(仮置場)	車両	初期登録時		輸送時
30	行先工区(受入・分別施設)	車両	初期登録時		輸送時
31	中間貯蔵施設への到着予定時間との時間差	車両	初期登録時		輸送時
32	急ブレーキ、最高速度(一般道、高速)、急加速、急減速等の運転情報	車両	輸送完了後		輸送完了後
33	輸送ルート	車両	日次計画作成時		輸送時
34	(3)交通事故時等の迅速な対応に必要な情報				
35	運転者名、車種、車両番号	フレキシブルコンテナ/車両	初期登録時		仮置場搬出時 施設受入時
36	車の走行状況(順調/トラブル)	車両	トラブル時		トラブル時のみ報告される
37	(4)作業員の放射線被ばく情報				
38	作業員別の放射線被ばく情報(日次の線量、作業場所、作業内容、月次の本工事による線量及び本工事以外によるものも含む線量)	個人	毎日、毎月	測定器	工事中・供用時
39	安全研修受講履歴	個人	安全研修受講時		

新タグの仕様

- 1 IDは、総合管理システムに対して発番申請し、取得したものをを使用すること。
- 2 バーコードラベル仕様は下記の通りとする。

材 質	合成紙（高耐水性、高対候性 ポリプロピレンを主原料） / 超強粘糊 又はこれらと同等以上の耐水性、耐候性を有するもの
サイズ	縦 35mm 横 50mm 角 R（2R）
ラベル色	白色
ラベルライン色	緑 黄 白 青 赤 黒 橙 灰
バーコード仕様	NW7 / 15桁 / スタートコード、ストップコード 1桁目 : 1緑 2黄 3白 4青 5赤 6黒 7橙 8灰 2桁目、3桁目 : 年度を表す2桁の数値（西暦4桁年数-2000+12※） ※例：2015年⇒27、2025年⇒37
バーコード比率	2 : 1
バーコード高さ	20mm
耐候性	・UVカットのラミネート加工相当の耐久性を有すること



【入力内容詳細】

- 1桁目：分類番号
- 2、3桁目：年度
- 4～15桁目：管理No.

【バーコード詳細】

- NW7高さ：20mm
倍率：2倍
比率：1 : 2
スタートコード：a
ストップコード：a

【色】

- 表記色については、
1桁目の分類番号と連動

【分類コード内訳】

緑：1 黄：2 白：3 青：4 赤：5 黒：6 橙：7 灰：8

【ラベルサイズ】

A：35mm(±0.5) B：50mm(±0.5) 角R：2
白以外の色については上下2mmの分類識別のライン

- 3 タグ及び結束バンドの仕様は下記の通りとする。

タグ仕様

材 質	6 6 ナイロン標準 耐候 又はこれと同等以上の耐候性を有するもの
色	黒色
サイズ	縦 44mm程度 横 80mm程度

結束バンド仕様

材 質	6 6 ナイロン標準 耐候 又はこれと同等以上の耐候性を有するもの
色	黒色
サイズ	長さ 200mm 以上



新タグイメージ

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)

本工事費内訳書

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 輸送工	式	1			工種行
双葉町 不燃物 W= 1,080,000t	式	1			種別行
仮置場A 運搬距離L= 90 km 不燃物 W= 48,000t	式	1			1号代価表 8頁
仮置場B 運搬距離L= 50 km 不燃物 W= 552,000t	式	1			18号代価表 26頁
仮置場C 運搬距離L= 5 km 不燃物 W= 432,000t	式	1			20号代価表 29頁
仮置場D 運搬距離L= 1 km 不燃物 W= 48,000t	式	1			22号代価表 32頁
2. 交通管理費	式	1			工種行
(1) 安全費	式	1			種別行
輸送工 交通誘導警備員B	人	530			
3. 特殊勤務手当	式	1			工種行
(1) 除染等業務	式	1			種別行
輸送工 特殊勤務手当(除染等業務従事者) 除染特別地域内(1日あたり)	人	184,100			
(2) 特定線量下業務	式	1			種別行
輸送工 特殊勤務手当(特定線量下業務従事者) 除染特別地域内(1日あたり)	人	10			

本工事費内訳書

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
直接工事費	式	1			
共通仮設費	式	1			
共通仮設費	式	1			
事業損失防止施設費	式	1			1号内訳書 4頁
安全費	式	1			2号内訳書 5頁
技術管理費	式	1			3号内訳書 6頁
共通仮設費(率計上)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
諸経費対象外	式	1			4号内訳書 7頁
工事価格	式	1			
消費税相当額	式	1			

本工事費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
工事費計	式	1			

内訳書

(1号内訳書)

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
■事業損失防止施設費計上項目	式	1			工種行	
輸送ルート巡回 各ルート週1回	回	103			24号代価表 35頁	
計						

内訳書

(2号内訳書)

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
■安全費計上項目	式	1			費目行	
(1) 輸送工	式	1			工種行	
19.1.1.1-(1) 防護具A	人・日	184,100			25号代価表 36頁	
19.1.1.2-(1) 使用済み防護具の回収費(全身化学防護服を使用しない場合)	組	184,100			26号代価表 37頁	
19.1.1.3 除染電離則に係る安全講習費	工事	1			27号代価表 38頁	
19.1.1.4 健康診断費	人	184,100			28号代価表 39頁	
19.1.1.5 セルフスクリーニング費	人	184,100			29号代価表 40頁	
19.1.1.6 放射線管理に要する費用	工事	1			30号代価表 41頁	
放射線管理手帳	組	9,200				
計						

内訳書

(3号内訳書)

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
■技術管理費計上項目	式	1			費目行	
(1) 輸送工に係る放射線量測定	式	1			工種行	
20.1.5.1-① 汚染土壌等の放射能濃度測定	測点	4			31号代価表 42頁	
20.1.5.1-② 放射能濃度測定データ整理作業	測点	4			32号代価表 43頁	
20.1.3.1-① 放射線の事前測定点設置作業	測点	20			33号代価表 44頁	
20.1.3.1-② 放射線の事前測定外業人件費	測点	20			34号代価表 45頁	
20.1.3.1-③ 放射線の事前測定データ整理作業	測点	20			35号代価表 46頁	
20.1.3.2-① 実施中の測定外業人件費	測点	2,650			36号代価表 47頁	
20.1.3.2-② 実施中の測定データ整理作業	測点	2,650			37号代価表 48頁	
20.1.4.1 地下水の放射能濃度の測定	検体	24			38号代価表 49頁	
20.1.4.2 浸出水の放射能濃度の測定	検体	24			39号代価表 50頁	
計						

諸経費対象外

内訳書

(4号内訳書)

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
■諸経費対象外項目	式	1			費目行	
(1) 被ばく線量登録管理制度	式	1			工種行	
被ばく線量登録管理制度参加費用	人	9,200				
(2) 事業者システム	式	1			工種行	
初期費用 (事業者システム)	式	1				
運用経費 (事業者システム)	月	24				
(3) 高速道路料金	式	1			工種行	
高速道路料金	式	1			40号代価表 51頁	
計						

仮置場A 運搬距離L= 90 km
 不燃物 W= 48,000t

代価表

(1号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場A 運搬距離L= 90 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	20,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	16,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物の積込み(不燃物) (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	30,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	30,000			9号代価表 17頁	
(2) 保管物の詰替・積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の詰替・積込み	袋	10,000			10号代価表 18頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	10,000			9号代価表 17頁	
材料費(詰替袋) φ1,300、2重内袋付き	袋	5,000			11号代価表 19頁	

仮置場A 運搬距離L= 90 km
 不燃物 W= 48,000t

代価表

(1号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
材料費 (詰替袋) φ1,300、内袋なし	袋	5,000			12号代価表 20頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=90km 起算数量: 7.3t (7.3t×1往復)	t	48,000			13号代価表 21頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄 返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1式当り						

代価表

(2号代価表)

130 m2当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.020			3号代価表 11頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.150			4号代価表 12頁	
計						
1 m2 当り						

代価表

(3号代価表)

作業指揮者
特殊勤務手当なし

1人当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	1				
計						
1人当り						

普通除染作業員
 特殊勤務手当なし

代価表

(4号代価表)

1人当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
普通作業員	人	1				
計						
1人当り						

大型土のう工 撤去
作業半径6超20m以下

代価表

(5号代価表)

10 袋当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.070				
特殊作業員	人	0.070				
ラフテレンクレーン(作業料金)(長期割引あり) 25t吊 オペレータ付 日極	台/日	0.070				
計						
1 袋 当 り						

代価表

保管物の積込み(不燃物)
 (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用

(6号代価表)

70 袋当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.550			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.690			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			4号代価表 12頁	
運転手(除染特殊) 特殊勤務手当なし	人	1			8号代価表 16頁	
バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)クレーン2.9t吊	時間	7.500				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	135				
諸雑費 [1]	%	1.400			諸雑費	
計						
1 袋 当 り						

特殊除染作業員
 特殊勤務手当なし

代価表

(7号代価表)

1人当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
特殊作業員	人	1				
計						
1人当り						

代価表

保管物(不燃物)の詰替・積込み

(10号代価表)

70 袋当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.550			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.690			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3			4号代価表 12頁	
運転手(除染特殊) 特殊勤務手当なし	人	1			8号代価表 16頁	
バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)クレーン2.9t吊	時間	7.500				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	135				
諸雑費 [1]	%	1.400			諸雑費	
計						
1 袋 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=90km 起算数量: 7.3t (7.3t×1往復)

(13号代価表)

7.300 t 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	4.200				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	66.700				
計						
1 t 当り						

18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄
返却時

代価表

(15号代価表)

10 台当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.300			3号代価表 11頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			4号代価表 12頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			7号代価表 15頁	
高圧洗浄機(工事用・エンジン駆動) 吐出35~70L/min圧力14.7MPa	日	1				
レギュラーガソリン スタント	L	32.200				
水	m3	20				
諸雑費 [1]	%	3			諸雑費	
計						
1 台 当 り						

代価表

16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬
運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)

(16号代価表)

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	7.800			14号代価表 22頁	
汚泥吸排車 積載質量8.0t ・吸入管径75mm	供用日	9.360				
軽油 小型ローリー・ハトロール給油 2~4KL積載車	L	624				
計						
1 m3 当り						

仮置場B 運搬距離L= 50 km
 不燃物 W= 552,000t

代価表

(18号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場B 運搬距離L= 50km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	230,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	184,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物の積込み(不燃物) (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	460,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	460,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=50km 起算数量:7.3t (7.3t×1往復)	t	552,000			19号代価表 28頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場B 運搬距離L= 50 km
 不燃物 W= 552,000t

代価表

(18号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=50km 起算数量: 7.3t (7.3t×1往復)

(19号代価表)

7.300 t 当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	2.300				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	37				
計						
1 t 当り						

仮置場C 運搬距離L= 5 km
 不燃物 W= 432,000t

代価表

(20号代価表)

1 式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場C 運搬距離L= 5 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	180,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	144,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物の積込み(不燃物) (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	360,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	360,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=5km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)	t	432,000			21号代価表 31頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場C 運搬距離L= 5 km
 不燃物 W= 432,000t

代価表

(20号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=5km 起算数量:21.9t (7.3t×3往復)

(21号代価表)

21.900 t 当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・タイヤセル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・タイヤセル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	0.900				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	11.100				
計						
1 t 当り						

代価表

(22号代価表)

仮置場D 運搬距離L= 1 km
不燃物 W= 48,000t

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
仮置場D 運搬距離L= 1 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	20,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	16,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物の積込み(不燃物) (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	40,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	40,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=1km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)	t	48,000			23号代価表 34頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場D 運搬距離L= 1 km
 不燃物 W= 48,000t

代価表

(22号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1式当り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=1km 起算数量：21.9t (7.3t×3往復)

(23号代価表)

21.900 t 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・タイヤセル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・タイヤセル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	0.200				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	2.200				
計						
1 t 当り						

輸送ルート巡回
各ルート週1回

代価表

(24号代価表)

1 回 当 り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	1			3号代価表 11頁	
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
レギュラーガソリン スタンド	L	19,500				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L	時間	7,500				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L	供用日	1				
計						
1 回 当 り						

19.1.1.1-(1) 防護具A

代価表

(25号代価表)

1人・日当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
防じんマスク 使い捨てタイプ 粒子捕集効率80.0%	個	1				
個人線量計 賃料	日	1				
計						
1人・日当り						

19.1.1.2-(1) 使用済み防護具の回収費(全身化学防護服を使用しない場合)

代価表

(26号代価表)

25,000 組当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			4号代価表 12頁	
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	0.500			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量2t積級	供用日	0.600				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック2~3t・良好	供用日	0.600				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	12.500				
計						
1 組 当 り						

19.1.1.3 除染電離則に係る安全講習費

代価表

(27号代価表)

1 工事当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
普通作業員(内業)	人	9,200				
計						
1 工事 当り						

19.1.1.4 健康診断費

代価表

(28号代価表)

1人当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
電離放射線健康診断	回	0.008				
一般健康診断追加分	回	0.004				
計						
1人当り						

20.1.5.1-① 汚染土壌等の放射能濃度測定

代価表

(31号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメーター	運転日	1.700				
諸雑費 [1]	%	3			諸雑費	
計						
1 測点 当り						

20.1.5.1-② 放射能濃度測定データの整理作業

代価表

(32号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-① 放射線の事前測定点設置作業

代価表

(33号代価表)

67 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.300			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			7号代価表 15頁	
諸雑費 [1]	%	9.500			諸雑費	
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-② 放射線の事前測定外業人件費

代価表

(34号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメーター	運転日	1.700				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-③ 放射線の事前測定データ整理作業

代価表

(35号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.2-① 実施中の測定外業人件費

代価表

(36号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメーター	運転日	1.700				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.2-② 実施中の測定データ整理作業

代価表

(37号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.4.1 地下水の放射能濃度の測定

代価表

(38号代価表)

16 検体当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.150			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			7号代価表 15頁	
採水道具 ペーラー他	式	1				
検査分析費 放射能濃度測定・ゲルマニウム半導体検出器	検体	16				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L(ガソリン)	供用日	1.200				
レギュラーガソリン スタンド	L	9.500				
計						
1 検体 当り						

20.1.4.2 浸出水の放射能濃度の測定

代価表

(39号代価表)

8 検体当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.230			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1.500			7号代価表 15頁	
採水道具 ペーラー他	式	1				
簡易検査用シンチレーション検出器	供用日	1				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L(ガソリン)	供用日	0.600				
レギュラーガソリン スタント	L	4.800				
計						
1 検体 当り						

代価表

(40号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場A 相馬IC～浪江IC	回	6,576				
仮置場B 南相馬IC～浪江IC	回	75,617				
計						
1式当り						

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(大熊町)

本工事費内訳書

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(大熊町)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 輸送工	式	1			工種行
大熊町 不燃物 W= 1,080,000t	式	1			種別行
仮置場A 運搬距離L= 120 km 不燃物 W= 72,000t	式	1			1号代価表 8頁
仮置場B 運搬距離L= 40 km 不燃物 W= 72,000t	式	1			18号代価表 26頁
仮置場C 運搬距離L= 10 km 不燃物 W= 288,000t	式	1			20号代価表 29頁
仮置場D 運搬距離L= 2 km 不燃物 W= 312,000t	式	1			22号代価表 32頁
仮置場E 運搬距離L= 8 km 不燃物 W= 192,000t	式	1			24号代価表 35頁
仮置場F 運搬距離L= 30 km 不燃物 W= 144,000t	式	1			26号代価表 38頁
2. 交通管理費	式	1			工種行
(1) 安全費	式	1			種別行
輸送工 交通誘導警備員B	人	530			
3. 特殊勤務手当	式	1			工種行
(1) 除染等業務	式	1			種別行
輸送工 特殊勤務手当(除染等業務従事者) 除染特別地域内(1日あたり)	人	140,500			

本工事費内訳書

平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(大熊町)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
(2) 特定線量下業務	式	1			種別行
輸送工 特殊勤務手当(特定線量下業務従事者) 除染特別地域内(1日あたり)	人	10			
直接工事費	式	1			
共通仮設費	式	1			
共通仮設費	式	1			
事業損失防止施設費	式	1			1号内訳書 4頁
安全費	式	1			2号内訳書 5頁
技術管理費	式	1			3号内訳書 6頁
共通仮設費(率計上)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
諸経費対象外	式	1			4号内訳書 7頁

内訳書

(1号内訳書)

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
■事業損失防止施設費計上項目	式	1			工種行	
輸送ルート巡回 各ルート週1回	回	103			28号代価表 41頁	
計						

内訳書

(2号内訳書)

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
■安全費計上項目	式	1			費目行	
(1) 輸送工	式	1			工種行	
19.1.1.1-(1) 防護具A	人・日	140,500			29号代価表 42頁	
19.1.1.2-(1) 使用済み防護具の回収費(全身化学防護服を使用しない場合)	組	140,500			30号代価表 43頁	
19.1.1.3 除染電離則に係る安全講習費	工事	1			31号代価表 44頁	
19.1.1.4 健康診断費	人	140,500			32号代価表 45頁	
19.1.1.5 セルフスクリーニング費	人	140,500			33号代価表 46頁	
19.1.1.6 放射線管理に要する費用	工事	1			34号代価表 47頁	
放射線管理手帳	組	7,000				
計						

内訳書

(3号内訳書)

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
■技術管理費計上項目	式	1			費目行	
(1) 輸送工に係る放射線量測定	式	1			工種行	
20.1.5.1-① 汚染土壌等の放射能濃度測定	測点	6			35号代価表 48頁	
20.1.5.1-② 放射能濃度測定データ整理作業	測点	6			36号代価表 49頁	
20.1.3.1-① 放射線の事前測定点設置作業	測点	30			37号代価表 50頁	
20.1.3.1-② 放射線の事前測定外業人件費	測点	30			38号代価表 51頁	
20.1.3.1-③ 放射線の事前測定データ整理作業	測点	30			39号代価表 52頁	
20.1.3.2-① 実施中の測定外業人件費	測点	2,650			40号代価表 53頁	
20.1.3.2-② 実施中の測定データ整理作業	測点	2,650			41号代価表 54頁	
20.1.4.1 地下水の放射能濃度の測定	検体	24			42号代価表 55頁	
20.1.4.2 浸出水の放射能濃度の測定	検体	24			43号代価表 56頁	
計						

諸経費対象外

内訳書

(4号内訳書)

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
■諸経費対象外項目	式	1			費目行	
(1) 被ばく線量登録管理制度	式	1			工種行	
輸送工 被ばく線量登録管理制度参加費用	人	7,000				
(2) 事業者システム	式	1			工種行	
初期費用 (事業者システム)	式	1				
運用経費 (事業者システム)	月	24				
(3) 高速道路料金	式	1			工種行	
高速道路料金	式	1			44号代価表 57頁	
計						

仮置場A 運搬距離L= 120 km
 不燃物 W= 72,000t

代価表

(1号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場A 運搬距離L= 120 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	30,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	24,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	45,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	45,000			9号代価表 17頁	
(2) 保管物の詰替・積込み	式	1			種別行	
14.1.2.2保管物(不燃物)の詰替・積込み	袋	15,000			10号代価表 18頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	15,000			9号代価表 17頁	
材料費(詰替袋) φ1,300、2重内袋付き	袋	7,500			11号代価表 19頁	

仮置場A 運搬距離L= 120 km
 不燃物 W= 72,000t

代価表

(1号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
材料費 (詰替袋) φ1,300、内袋なし	袋	7,500			12号代価表 20頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=120km 起算数量:7.3t (7.3t×1往復)	t	72,000			13号代価表 21頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄 返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1式当り						

上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物

代価表

(2号代価表)

130 m2当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.020			3号代価表 11頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.150			4号代価表 12頁	
計						
1 m2 当り						

作業指揮者
 特殊勤務手当なし

代価表

(3号代価表)

1人当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
土木一般世話役	人	1				
計						
1人当り						

大型土のう工 撤去
作業半径6超20m以下

代価表

(5号代価表)

10 袋当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.070				
特殊作業員	人	0.070				
ラフテレンクレーン(作業料金)(長期割引あり) 25t吊 オペレータ付 日極	台/日	0.070				
計						
1 袋 当 り						

代価表

保管物（不燃物）の積込み
 (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用

(6号代価表)

70 袋当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.550			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.690			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			4号代価表 12頁	
運転手(除染特殊) 特殊勤務手当なし	人	1			8号代価表 16頁	
バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)クレーン2.9t吊	時間	7.500				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	135				
諸雑費 [1]	%	1.400			諸雑費	
計						
1 袋 当 り						

代価表

(9号代価表)

160 袋当り

16.1.2.1タグの取付け

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3			7号代価表 15頁	
諸雑費 [1]	%	10			諸雑費	
計						
1 袋 当 り						

代価表

(10号代価表)

70 袋当り

14.1.2.2保管物(不燃物)の詰替・積込み

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.550			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.690			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3			4号代価表 12頁	
運転手(除染特殊) 特殊勤務手当なし	人	1			8号代価表 16頁	
バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.8 m3(平積0.6 m3)クレーン2.9t吊	時間	7.500				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	135				
諸雑費 [1]	%	1.400			諸雑費	
計						
1 袋 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=120km 起算数量: 7.3t (7.3t×1往復)

(13号代価表)

7.300 t 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	3.700				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	88.900				
計						
1 t 当り						

運転手(除染一般)
特殊勤務手当なし

代価表

(14号代価表)

1人当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(一般)	人	1				
計						
1人当り						

18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄
返却時

代価表

(15号代価表)

10 台当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.300			3号代価表 11頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			4号代価表 12頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			7号代価表 15頁	
高圧洗浄機(工事用・エンジン駆動) 吐出35~70L/min圧力14.7MPa	日	1				
レギュラーガソリン スタント	L	32.200				
水	m3	20				
諸雑費 [1]	%	3			諸雑費	
計						
1 台 当 り						

代価表

16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬
運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)

(16号代価表)

100 m3当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	7.800			14号代価表 22頁	
汚泥吸排車 積載質量8.0t ・吸入管径75mm	供用日	9.360				
軽油 小型ローリー・ハトロール給油 2~4KL積載車	L	624				
計						
1 m3 当り						

仮置場B 運搬距離L= 40 km
 不燃物 W= 72,000t

代価表

(18号代価表)

1 式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場B 運搬距離L= 40 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	30,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	24,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	60,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	60,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=40km 起算数量: 14.6t (7.3t×2往復)	t	72,000			19号代価表 28頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場B 運搬距離L= 40 km
 不燃物 W= 72,000t

代価表

(18号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=40km 起算数量: 14.6t (7.3t×2往復)

(19号代価表)

14.600 t 当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	3.500				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	59.300				
計						
1 t 当り						

仮置場C 運搬距離L= 10 km
 不燃物 W= 288,000t

代価表

(20号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場C 運搬距離L= 10km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	120,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	96,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	240,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	240,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=10km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)	t	288,000			21号代価表 31頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場C 運搬距離L= 10 km
 不燃物 W= 288,000t

代価表

(20号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=10km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)

(21号代価表)

21.900 t 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1.700				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	22.200				
計						
1 t 当り						

代価表

仮置場D 運搬距離L= 2 km
不燃物 W= 312,000t

(22号代価表)

1 式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場D 運搬距離L= 2km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	130,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	104,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	260,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	260,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=2km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)	t	312,000			23号代価表 34頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場D 運搬距離L= 2 km
 不燃物 W= 312,000t

代価表

(22号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=2km 起算数量：21.9t (7.3t×3往復)

(23号代価表)

21.900 t 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	0.300				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	4.400				
計						
1 t 当り						

代価表

仮置場E 運搬距離L= 8 km
不燃物 W= 192,000t

(24号代価表)

1 式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場E 運搬距離L= 8km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	80,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	64,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	160,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	160,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=8km 起算数量: 21.9t (7.3t×3往復)	t	192,000			25号代価表 37頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場E 運搬距離L= 8 km
 不燃物 W= 192,000t

代価表

(24号代価表)

1 式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1 式 当 り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=8km 起算数量:21.9t (7.3t×3往復)

(25号代価表)

21.900 t 当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	1.400				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	17.800				
計						
1 t 当り						

代価表

仮置場F 運搬距離L= 30 km
不燃物 W= 144,000t

(26号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場F 運搬距離L= 30 km	式	1			費目行	
1. 準備工	式	1			工種行	
(1) 上部シート剥がし	式	1			種別行	
上部シート(遮水シート)の撤去 不燃物	m2	60,000			2号代価表 10頁	
(2) 遮へい土のう撤去・仮置き	式	1			種別行	
大型土のう工 撤去 作業半径6超20m以下	袋	48,000			5号代価表 13頁	
2. 保管物の積込み	式	1			工種行	
(1) 保管物の積込み	式	1			種別行	
保管物(不燃物)の積込み (14.1.2.2保管物(不燃物)の撤去・詰込・詰替)準用	袋	120,000			6号代価表 14頁	
16.1.2.1タグの取付け	袋	120,000			9号代価表 17頁	
3. 輸送工	式	1			工種行	
(1) 除去土壌等輸送	式	1			種別行	
ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬 L=30km 起算数量: 14.6t (7.3t×2往復)	t	144,000			27号代価表 40頁	
4. 洗浄等	式	1			工種行	

仮置場F 運搬距離L= 30 km
 不燃物 W= 144,000t

代価表

(26号代価表)

1式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
(1) 返却前の高圧水洗浄	式	1			種別行	
18.3.1.1 建設機械・トラック等の高圧水洗浄返却時	台	2			15号代価表 23頁	
16.1.1.7 汚泥吸排車による泥水等の運搬 運搬距離(片道)60.0km以下(L=50km)	m3	3			16号代価表 24頁	
(2) 返却前のセルフスクリーニング	式	1			種別行	
18.3.1.3 建設機械の返却時のセルフスクリーニング費	台	2			17号代価表 25頁	
計						
1式当り						

代価表

ダンプトラック10tによる除去土壌等(不燃物)の運搬
L=30km 起算数量: 14.6t (7.3t×2往復)

(27号代価表)

14.600 t 当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	供用日	1				
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量10t積級	時間	7.500				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック10t・良好	供用日	1				
タイヤ損耗費及び補修費(1時間当り) ダンプトラック10t・良好	時間	3.400				
軽油 小型ローリー・ハートル給油 2~4KL積載車	L	44.400				
計						
1 t 当り						

輸送ルート巡回
各ルート週1回

代価表

(28号代価表)

1 回 当 り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	1			3号代価表 11頁	
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	1			14号代価表 22頁	
レギュラーガソリン スタンド	L	19,500				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L	時間	7,500				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L	供用日	1				
計						
1 回 当 り						

19.1.1.1-(1) 防護具A

代価表

(29号代価表)

1人・日当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
防じんマスク 使い捨てタイプ 粒子捕集効率80.0%	個	1				
個人線量計 賃料	日	1				
計						
1人・日当り						

19.1.1.2-(1) 使用済み防護具の回収費(全身化学防護服を使用しない場合)

代価表

(30号代価表)

25,000 組当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			7号代価表 15頁	
普通除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			4号代価表 12頁	
運転手(除染一般) 特殊勤務手当なし	人	0.500			14号代価表 22頁	
ダンプトラック オンロード・ディーゼル・積載質量2t積級	供用日	0.600				
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り) ダンプトラック2~3t・良好	供用日	0.600				
軽油 小型ローリー・パトロール給油 2~4KL積載車	L	12.500				
計						
1 組 当 り						

19.1.1.3 除染電離則に係る安全講習費

代価表

(31号代価表)

1 工事当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
普通作業員(内業)	人	7,000				
計						
1 工事 当り						

19.1.1.4 健康診断費

代価表

(32号代価表)

1人当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
電離放射線健康診断	回	0.008				
一般健康診断追加分	回	0.004				
計						
1人当り						

19.1.1.5 セルフスクリーニング費

代価表

(33号代価表)

100人当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.120			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	0.800			7号代価表 15頁	
GM管式カーベイメーター	運転日	0.800				
計						
1人当り						

20.1.5.1-① 汚染土壌等の放射能濃度測定

代価表

(35号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメーター	運転日	1.700				
諸雑費 [1]	%	3			諸雑費	
計						
1 測点 当り						

20.1.5.1-② 放射能濃度測定データの整理作業

代価表

(36号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-① 放射線の事前測定点設置作業

代価表

(37号代価表)

67 測点当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.300			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	2			7号代価表 15頁	
諸雑費 [1]	%	9.500			諸雑費	
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-② 放射線の事前測定外業人件費

代価表

(38号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメータ	運転日	1.700				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.1-③ 放射線の事前測定データ整理作業

代価表

(39号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.2-① 実施中の測定外業人件費

代価表

(40号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.500			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	3.300			7号代価表 15頁	
NaIシンチレーション式サーベイメータ	運転日	1.700				
計						
1 測点 当り						

20.1.3.2-② 実施中の測定データ整理作業

代価表

(41号代価表)

200 測点当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.050				
特殊作業員	人	0.300				
パーソナルコンピュータ	日	0.500				
計						
1 測点 当り						

20.1.4.1 地下水の放射能濃度の測定

代価表

(42号代価表)

16 検体当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.150			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1			7号代価表 15頁	
採水道具 ペーラー他	式	1				
検査分析費 放射能濃度測定・ゲルマニウム半導体検出器	検体	16				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L(ガソリン)	供用日	1.200				
レギュラーガソリン スタンド	L	9.500				
計						
1 検体 当り						

20.1.4.2 浸出水の放射能濃度の測定

代価表

(43号代価表)

8 検体当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
作業指揮者 特殊勤務手当なし	人	0.230			3号代価表 11頁	
特殊除染作業員 特殊勤務手当なし	人	1.500			7号代価表 15頁	
採水道具 ペーラー他	式	1				
簡易検査用シンチレーション検出器	供用日	1				
ライトバン[二輪駆動] 乗車定員5名・排気量1.5L(ガソリン)	供用日	0.600				
レギュラーガソリン スタント	L	4.800				
計						
1 検体 当り						

代価表

(44号代価表)

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
仮置場A 船引三春IC～常磐富岡IC	回	9,864				
仮置場B 南相馬IC～浪江IC	回	14,796				
計						
1式当り						